



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	127,906	14.3	△820	—	△2,341	—	△4,787	—
22年3月期第3四半期	111,884	△48.0	△9,124	—	△10,315	—	△19,388	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△37.19	—
22年3月期第3四半期	△150.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	215,405	61,224	19.5	326.80
22年3月期	228,100	66,042	20.8	369.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 42,067百万円 22年3月期 47,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,500	9.7	△1,500	—	△4,000	—	△6,500	—	△50.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 131,383,661株 22年3月期 131,383,661株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,657,977株 22年3月期 2,653,451株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 128,727,875株 22年3月期3Q 128,733,626株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による景気刺激策等により緩やかな回復基調にありましたが、円高の進行や政策効果の剥落などにより足下では足踏み状態となっています。

このような状況の下、当社は鉄鋼事業の構造改革を計画より1ヶ月以上前倒し断行し、コスト圧縮を徹底しましたことにより、固定費削減効果は所期の目標を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼では、主に販売数量は前年同期の落ち込んだ水準から回復したことにより、売上高は1,136億59百万円となりました。収益面では、販売数量の増加や前年同期の損益悪化要因でありました在庫影響が解消したことに加え、上述しました通り構造改革などによる固定費削減効果が計画を上回ったことなどにより、前年同期に比べて大幅な改善となりました。しかしながら、主原料価格が販売価格の上昇を上回って値上がりしたことが大きく響き、経常損失24億4百万円となりました。

その他では、主にエンジニアリングで建設受注物件の減少や化学での農薬販売量の減少などにより、売上高は142億47百万円と前年同期に比べ若干の減収となり、経常利益は8億79百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,279億6百万円（前年同期比160億22百万円増）、営業損失8億20百万円（前年同期比83億3百万円の利益増）、経常損失23億41百万円（前年同期比79億73百万円の利益増）となりました。構造改革に伴う特別退職金や事業構造改善費用を特別損失に計上しましたことなどにより、四半期純損失47億87百万円（前年同期比146億1百万円の利益増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、鉄鋼事業の構造改革の実行に伴い固定資産を除却したことなどにより、126億94百万円減少し、2,154億5百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、事業構造改善引当金を75億42百万円取り崩したことなどにより、78億77百万円減少し、1,541億80百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が47億47百万円減少したことなどにより、48億17百万円減少し、612億24百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、154億21百万円となり前連結会計年度末より19億44百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は19億73百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失35億38百万円、減価償却費57億94百万円のほか、売上債権の減少による収入が48億36百万円、たな卸資産の増加による支出が28億69百万円と仕入債務の減少による支出が10億48百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は49億50百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出47億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は10億48百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少68億50百万円と長期借入金の返済による支出153億50百万円がありましたが、長期借入れによる収入が245億50百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、建設向け需要の低迷が長引くなかで、原料価格の高騰が先行し、製品価格の是正を図っていくものの、業績の回復には時間を要するものと考えております。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは、安定的に収益を確保するため、引き続き徹底したコスト削減に全力で取り組んでまいります。また、鉄源保有の自由性を生かして短工期で製造できることやグループネットワークを生かして短期間で納入できることをお客様にアピールし販売促進してまいります。そして、当社の主力製品であるホットコイル及びその加工品をはじめその他製品の高い品質をより一層高め、安定的に供給できるよう強力に推進してまいります。

以上の経営環境や施策の実行を勘案し、平成23年3月期通期連結業績の予想を、売上高1,715億円、営業損失15億円、経常損失40億円、当期純損失65億円とし、前回11月9日発表に対し修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業損失及び経常損失はそれぞれ24百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は203百万円増加しております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,421	17,366
受取手形及び売掛金	30,253	35,099
有価証券	65	30
商品及び製品	13,788	13,424
仕掛品	3,293	3,518
原材料及び貯蔵品	15,650	13,611
繰延税金資産	279	377
その他	2,679	2,425
貸倒引当金	512	530
流動資産合計	80,918	85,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,923	18,713
機械及び装置(純額)	35,926	43,813
土地	68,753	68,621
その他(純額)	2,869	1,443
有形固定資産合計	124,472	132,592
無形固定資産	1,018	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,412	7,642
繰延税金資産	28	30
その他	1,723	1,632
貸倒引当金	168	222
投資その他の資産合計	8,996	9,083
固定資産合計	134,486	142,777
資産合計	215,405	228,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,266	23,475
短期借入金	32,530	41,528
未払金	2,328	2,808
未払費用	1,876	1,483
未払法人税等	266	430
賞与引当金	387	918
事業構造改善引当金	81	7,495
その他	798	1,279
流動負債合計	60,536	79,419

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	63,243	52,121
繰延税金負債	8,372	8,450
再評価に係る繰延税金負債	11,525	11,553
退職給付引当金	3,411	3,513
役員退職慰労引当金	116	137
環境対策引当金	217	212
特別修繕引当金	2	19
事業構造改善引当金	2,216	2,345
負ののれん	3,478	3,724
その他	1,060	560
固定負債合計	93,644	82,638
負債合計	154,180	162,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	916	3,830
自己株式	598	597
株主資本合計	24,362	29,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,222	1,881
土地再評価差額金	16,481	16,522
評価・換算差額等合計	17,704	18,403
少数株主持分	19,157	18,526
純資産合計	61,224	66,042
負債純資産合計	215,405	228,100

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	111,884	127,906
売上原価	110,549	117,696
売上総利益	1,335	10,210
販売費及び一般管理費		
販売費	4,564	5,189
一般管理費	5,894	5,841
販売費及び一般管理費合計	10,459	11,031
営業損失()	9,124	820
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	99	116
負ののれん償却額	246	246
不動産賃貸料	183	212
その他	134	227
営業外収益合計	675	817
営業外費用		
支払利息	1,026	1,074
休止固定資産減価償却費	210	-
その他	631	1,264
営業外費用合計	1,867	2,338
経常損失()	10,315	2,341
特別利益		
固定資産受贈益	-	129
固定資産売却益	432	110
貸倒引当金戻入額	51	27
移転補償金	1,702	-
特別利益合計	2,186	267
特別損失		
特別退職金	-	586
事業構造改善費用	-	507
固定資産除却損	128	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	178
事業構造改善引当金繰入額	10,000	-
減損損失	1,157	-
特別損失合計	11,285	1,464
税金等調整前四半期純損失()	19,415	3,538
法人税、住民税及び事業税	408	450
法人税等調整額	41	113
法人税等合計	450	564
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,103
少数株主利益又は少数株主損失()	476	684
四半期純損失()	19,388	4,787

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,363	39,543
売上原価	36,638	38,033
売上総利益	3,725	1,510
販売費及び一般管理費		
販売費	1,662	1,668
一般管理費	1,879	1,935
販売費及び一般管理費合計	3,542	3,604
営業利益又は営業損失()	183	2,093
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	23	29
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	63	70
その他	20	58
営業外収益合計	192	244
営業外費用		
支払利息	352	359
休止固定資産減価償却費	49	-
その他	187	347
営業外費用合計	589	706
経常損失()	213	2,556
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	48
固定資産売却益	139	0
特別利益合計	139	48
特別損失		
固定資産除却損	3	50
特別退職金	-	5
事業構造改善費用	-	2
特別損失合計	3	59
税金等調整前四半期純損失()	78	2,566
法人税、住民税及び事業税	161	103
法人税等調整額	74	125
法人税等合計	236	228
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,795
少数株主利益	148	220
四半期純損失()	463	3,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	19,415	3,538
減価償却費	6,898	5,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	70
賞与引当金の増減額(は減少)	829	531
退職給付引当金の増減額(は減少)	312	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	21
特別修繕引当金の増減額(は減少)	3	17
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	5
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	10,000	730
受取利息及び受取配当金	112	131
支払利息	1,026	1,074
減損損失	1,157	-
有形固定資産除却損	128	191
有形固定資産売却損益(は益)	432	110
投資有価証券評価損益(は益)	3	28
移転補償金	1,702	-
特別退職金	-	586
売上債権の増減額(は増加)	1,721	4,836
たな卸資産の増減額(は増加)	13,670	2,869
仕入債務の増減額(は減少)	1,344	1,048
未払消費税等の増減額(は減少)	9	694
その他	335	152
小計	14,065	2,939
移転補償金の受取額	607	-
特別退職金の支払額	-	592
法人税等の還付額	-	207
法人税等の支払額	1,182	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,490	1,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	499
有価証券の償還による収入	-	499
有形固定資産の取得による支出	3,636	4,784
有形固定資産の売却による収入	535	169
無形固定資産の取得による支出	14	30
固定資産の除却による支出	208	64
投資有価証券の取得による支出	3	29
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	10
関係会社出資金の払込による支出	-	307
貸付けによる支出	44	27
貸付金の回収による収入	67	44
利息及び配当金の受取額	112	117
その他	46	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145	4,950

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,740	6,850
長期借入れによる収入	16,510	24,550
長期借入金の返済による支出	9,734	15,350
社債の償還による支出	20	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	388	3
少数株主への配当金の支払額	24	22
利息の支払額	1,033	983
その他	14	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,445	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,894	1,934
現金及び現金同等物の期首残高	8,900	17,366
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,795	15,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,113	2,299	371	12,099	111,884	—	111,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	38	388	55	960	(960)	—
計	97,590	2,338	760	12,154	112,844	(960)	111,884
営業利益(は営業損失)	9,800	26	222	538	9,066	(57)	9,124

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業...熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業...建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業...不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業...化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	113,659	1,933	368	11,945	127,906	—	127,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	66	353	83	789	789	—
計	113,945	1,999	721	12,029	128,696	789	127,906
セグメント利益又は損失() (経常利益又は経常損失())	2,404	12	183	684	1,524	816	2,341

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利 益 又 は 損 失	金 額 (百万円)
報告セグメント計	1,524
セグメント間取引消去	77
全社営業外損益(注)	739
四半期連結損益計算書の経常損失	2,341

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。